

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-4-2)

政策名	4 対外経済	施策名	4-2 海外市場開拓支援			
施策の概要	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 ・政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。					
達成すべき目標	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ・ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	7,080	7,280	7,166	8,363
		補正予算(b)	▲ 156	2,141	▲ 107	-
		繰越し等(c)	0	▲ 2,200	1,763	/
		合計(a+b+c)	6,924	7,221	8,822	
執行額(百万円)	6,588	6,960	8,413			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)					

測定指標	1	中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			23年	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度	
			82.4	115.6	130.9	136.5	測定中	-	164.8	-
		年度ごとの目標値	/	128.2	137.3	146.5	155.6	164.8	/	
	2	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値				目標値	達成	
23年			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度		
21.9			23.8	24.8	26.1	測定中	-	43.9	-	
		年度ごとの目標値	/	34.2	36.7	39.0	41.5	43.9	/	
	3	アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高(億円)	基準値	実績値				目標値	達成	
23年			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度		
2.0			2.0	2.0	2.2	測定中	-	5.9	-	
		年度ごとの目標値	/	4.2	4.7	5.1	5.6	5.9	/	
	4	対外直接投資残高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
23年			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度		
74.8			153.6	169.1	173.9	193.0	-	187.0	達成	
		年度ごとの目標値	/	143.9	162.0	170.0	178.0	187.0	/	
	5	中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
22年			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度		
12.6			20.6	23.4	23.7	測定中	-	25.6	-	
		年度ごとの目標値	/	20.5	21.8	23.0	24.3	25.6	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標4については、質の高いインフラの海外展開を推進するための取組の継続等により昨年度から数値が大きく増加し目標値を達成。測定指標1、2、3、5については、令和元年度の実績値を示す統計が発表されていないことから測定中であるが、事前分析表において測定中であった29年度、30年度の実績値で進展が見られたため相当程度進展ありと判断。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラシステム輸出戦略(平成25年5月経協インフラ戦略会議決定)の改訂(令和元年6月3日)に基づき、(株)日本貿易保険(NEXI)によるインフラ海外展開支援メニューの拡充(機関投資家の参画スキーム新設等)や質の高いインフラに関する事業実施可能性調査の改善、JETRO等における招聘派遣事業の実施等により、本邦企業のインフラ輸出を後押しした。 ・我が国企業の強みを補完しつつ、価格競争力の強化、ビジネス機会の拡大、政治・外交リスクの低減を目指し、米国、インド、中国等と連携して、第三国市場でのインフラ協力を推進した。 ・海外展開を目指す中堅・中小企業に対し「新輸出大国コンソーシアム」により支援するほか、海外のECサイトにおける「ジャパンモール」の設置数拡大支援を実施するなど、企業の海外展開を後押しした。 ・貿易保険法施行令の改正(令和元年7月)により、NEXIが民間損保からの海外投資保険の再保険を引き受けることを可能としたことで、民間損保企業の海外投資保険への参入を促し、顧客たる中堅・中小企業による海外投資の拡大につながった。 ・日本企業が新興国でビジネスを行う上で課題となる制度・事業環境の整備や、現地人材に対する日本からの技術移転を推進するため、技術協力による日本での受入研修を通じて約1,000人の外国人材の育成を行った。 ・これらの取り組みに加え、事業可能性調査(F/S)、公的ファイナンス、新興国市場開拓に向けたミッション派遣等を継続して行うことにより、我が国からの対外直接投資等の増加に貢献。 <p>上記測定結果から、各施策が当該施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているといえる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	新型コロナウイルス感染症がもたらす影響等に留意しつつ、国内各業界からのニーズや国際情勢等を踏まえ、引き続き海外市場開拓のための環境整備や取組を支援していく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	通商政策局総務課 貿易経済協力局総務課	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	------------------------	----------	--------